

事務事業チェックシート

事務事業No 786 事業名 教育調査研究事業（地域先達活用事業）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

事業種別	
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長・Tel	教育研究所 岡本 友尊 435-1192
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
	中事業		教育調査研究事業（小学校）	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 地域の人々が学校にいる環境を創り、学校・地域先達の相互充足感による教育効果・学力向上を図る。		全体事業概要 小学校教員を研究校に指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援していただく環境を創る。子どもが地域の先達とつながることにより、地域への愛情を深め、帰属意識・自尊感情を高め、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
小学校5校をモデル校に指定し事業を進め、地域先達による授業支援、補充学習の補助、あいさつ運動、ふれあい遊び等、様々な活動を実施した。		小学校10校をモデル校に指定し事業を進め、地域先達による授業支援、補充学習の補助、あいさつ運動、ふれあい遊び等、様々な活動を実施した。	モデル校を増やし、地域先達による授業支援、補充学習の補助等の活動を実施する。	モデル校を増やし、地域先達による授業支援、補充学習の補助等の活動を実施する。	モデル校を増やし、地域先達による授業支援、補充学習の補助等の活動を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	781	616	929	728	796	618	619	619	619	
伸び率（%）	-	-	19.0%	18.2%	▲14.3%	▲15.1%	▲22.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,115	3,115	3,115	1,400	1,400	2,342	2,334	2,334	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	3,115	3,115	3,115	1,400	1,400	2,342	2,334	2,334	
国庫支出金	260	204	309	241	265	205	206	206		
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	521	412	620	487	531	412	413	413	413	
所要人数（人）	正規職員	0.41	0.41	0.41	0.18	0.18	0.29	0.29	0.29	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	報償金20（千円）、消耗品費30（千円）、食糧費6（千円）、傷害保険料563（千円）									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 地域先達活用人数	人	目標値	50	60	150	200	
		実績値	46	117	125		
		達成度（%）	92.0%	195.0%	83.3%		
成果指標 全国学力・学習状況調査学校質問紙「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動による、学校の教育水準の向上への効果有り」の回答割合（和歌山市）	%	目標値	25	40	50	50	
		実績値	26.4	35.8	36		
		達成度（%）	105.6%	89.5%	72.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度（%）					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成29年度のモデル校での取り組みは、児童・保護者から高評価を得た。
見直し・改善内容	平成30年度は事業を拡充し、モデル校を増やし、さらに実践検証を重ねる。